



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・イー

上場取引所 東・JQ

コード番号 2394

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jaa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO

氏名 長嶋 重雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長

氏名 早原 弘明 TEL (03) 3878 - 1176

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,235	(8.7)	201	(48.5)	244	(43.2)
16 年 9 月中間期	2,450	(7.3)	390	(10.8)	430	(2.4)
17 年 3 月期	4,834		685		754	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	167	(21.8)	1,800.18
16 年 9 月中間期	214	(8.7)	2,302.42
17 年 3 月期	445		4,783.35

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 93,109 株 16 年 9 月中間期 93,062 株 17 年 3 月期 93,118 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	-	-
16 年 9 月中間期	-	-
17 年 3 月期	-	1,700.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	19,148	8,078	42.2	87,056.79
16 年 9 月中間期	21,460	7,874	36.7	84,564.73
17 年 3 月期	20,460	8,254	40.3	88,572.42

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 92,797 株 16 年 9 月中間期 93,122 株 17 年 3 月期 93,197 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 403 株 16 年 9 月中間期 3 株 17 年 3 月期 3 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,004	782	475	1,850.00	1,850.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,119 円 49 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1.中間財務諸表等

1.中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		634,192		494,737		470,014	
2 才一クシヨン貸助		2,030,572		1,542,026		1,875,304	
3 貯蓄短期貸付		23,942		23,340		15,894	
4 関係会社短期貸付		1,620,000		1,620,000		1,620,000	
5 その他引当金		247,230		385,095		251,316	
		3,405		2,677		3,072	
流動資産合計		4,552,533	21.2	4,062,522	21.2	4,229,457	20.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,976,193		1,853,963		1,910,827	
(2) 構築物		711,500		616,299		662,533	
(3) 土地		6,177,244		6,168,365		6,177,244	
(4) その他		316,403		267,830		271,136	
有形固定資産合計		9,181,342	42.8	8,906,460	46.5	9,021,742	44.1
2 無形固定資産		395,067	1.8	431,953	2.3	444,718	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,244,040		1,209,173		1,473,798	
(2) 関係会社株式		646,981		646,981		646,981	
(3) 関係会社出資金		518,078		518,078		518,078	
(4) 関係会社長期貸付		3,645,000		2,025,000		2,835,000	
(5) 差入保証金		1,113,650		1,113,632		1,113,632	
(6) その他		164,055		234,239		177,357	
投資その他の資産合計		7,331,806	34.2	5,747,105	30.0	6,764,849	33.0
固定資産合計		16,908,216	78.8	15,085,519	78.8	16,231,309	79.3
資産合計		21,460,749	100.0	19,148,041	100.0	20,460,767	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 才一クシヨン借入		2,029,133		1,015,608		985,557	
2 短期借入金		2,623,500		3,380,000		3,206,900	
3 1年以内返済予定長期借入金		2,237,346		1,898,576		1,979,476	
4 未払法人税等		161,776		94,337		245,696	
5 賞与引当金		68,794		63,900		66,100	
6 その他		513,193		548,926		642,902	
流動負債合計		7,633,743	35.6	7,001,349	36.6	7,126,632	34.9
固定負債							
1 長期借入金		4,468,528		2,569,952		3,519,240	
2 退職給付引当金		69,989		80,178		75,371	
3 役員退職慰労引当金		74,420		-		86,250	
4 営業保証金		1,160,800		1,162,700		1,166,150	
5 その他		178,432		255,252		232,440	
固定負債合計		5,952,169	27.7	4,068,083	21.2	5,079,451	24.8
負債合計		13,585,913	63.3	11,069,432	57.8	12,206,083	59.7
(資本の部)							
資本金		1,683,575	7.8	1,689,575	8.8	1,689,575	8.2
1 資本剰余金		2,861,222		2,867,222		2,867,222	
利益剰余金		2,861,222	13.3	2,867,222	15.0	2,867,222	14.0
1 利益剰余金		61,575		61,575		61,575	
2 任意積立		2,347,000		2,347,000		2,347,000	
3 中間(当期)未処分利益		736,868		977,197		968,018	
その他有価証券評価差額		3,145,443	14.7	3,385,772	17.7	3,376,593	16.5
1 自己株式		184,995	0.9	201,789	1.0	321,692	1.6
2 資本剰余金		400	0.0	65,751	0.3	400	0.0
資本合計		7,874,836	36.7	8,078,609	42.2	8,254,683	40.3
負債・資本合計		21,460,749	100.0	19,148,041	100.0	20,460,767	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	期別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	2,450,057	100.0	2,235,822	100.0	4,834,980	100.0		
売上原価	1,116,739	45.6	1,107,125	49.5	2,265,671	46.9		
売上総利益	1,333,318	54.4	1,128,696	50.5	2,569,308	53.1		
販売費及び一般管理費	942,841	38.5	927,418	41.5	1,884,276	39.0		
営業利益	390,476	15.9	201,278	9.0	685,031	14.1		
営業外収益	188,368	7.7	171,809	7.7	367,649	7.6		
営業外費用	148,372	6.0	128,381	5.8	298,061	6.1		
経常利益	430,473	17.6	244,706	10.9	754,619	15.6		
特別利益	1,673	0.0	113,682	5.1	47,790	1.0		
特別損失	61,841	2.5	65,050	2.9	47,632	1.0		
税引前中間(当期)純利益	370,305	15.1	293,338	13.1	754,777	15.6		
法人税、住民税及び事業税	151,200	6.2	72,700	3.2	349,000	7.2		
法人税等調整額	4,836	0.2	53,023	2.4	39,642	0.8		
中間(当期)純利益	214,269	8.7	167,614	7.5	445,419	9.2		
前期繰越利益	522,598		809,583		522,598			
中間(当期)未処分利益	736,868		977,197		968,018			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は58,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. オークション貸勘定及びオークション借勘定	<p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませ</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	同左	<p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませ</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,005,805千円	4,303,311千円	4,187,597千円
3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	
4. 当座貸越契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,700,000千円 の総額 借入実行残高 2,523,500千円 差引額 5,176,500千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,100,000千円 の総額 借入実行残高 3,380,000千円 差引額 5,720,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,700,000千円 の総額 借入実行残高 3,206,900千円 差引額 5,493,100千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	58,875千円	受取利息	42,630千円	受取利息	109,548千円												
	受取配当金	5,921千円	受取配当金	5,921千円	受取配当金	11,761千円													
	不動産賃貸収入	96,665千円	不動産賃貸収入	97,323千円	不動産賃貸収入	198,389千円													
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	80,745千円	支払利息	61,187千円	支払利息	154,717千円													
	不動産賃貸費用	66,848千円	不動産賃貸費用	66,645千円	不動産賃貸費用	140,447千円													
3. 特別利益のうち主要なもの	貸倒引当金戻入	932千円	役員退職慰労引当金戻入益	84,800千円	投資有価証券売却益	45,752千円													
	固定資産売却益	741千円	投資有価証券売却益	25,556千円															
	(内訳)																		
	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	691千円																	
	その他 (器具及び備品)	49千円																	
4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	2,799千円	固定資産除却損	6,788千円	固定資産除却損	2,799千円													
	(内訳)		(内訳)		(内訳)														
	建物	2,564千円	建物	1,453千円	建物	2,564千円													
	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	234千円	構築物	4,319千円	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	234千円													
			有形固定資産 その他 (車両運搬具)	516千円															
			(器具備品)	498千円															
	投資有価証券評価損	59,042千円			投資有価証券評価損	44,801千円													
5. 減損損失			当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>			場 所	用 途	種 類	静岡県 熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県 南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都 江戸川区	遊休資産	電話加入権		
場 所	用 途	種 類																	
静岡県 熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																	
新潟県 南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																	
東京都 江戸川区	遊休資産	電話加入権																	
			(資産のグルーピング方法)																
			事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。																
			(減損損失の認識に至った経緯)																
			福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	6. 減価償却実施額	(減損損失の金額)				
		種 類	金 額			
		有形固定資産				
		建物	44,232千円			
		土地	7,662千円			
		その他(器具備品)	683千円			
		無形固定資産				
		(電話加入権)	5,683千円			
		合 計	58,261千円			
(回収可能価額の算定方法)						
福利厚生施設及び遊休資産の 回収可能価額は正味売却価格を 適用しております。また、正味 売却価格の算定に当たっては固 定資産税評価額等に基づき算出 しております。						
	有形固定資産	175,348千円	有形固定資産	153,981千円	有形固定資産	360,621千円
	無形固定資産	78,046千円	無形固定資産	84,869千円	無形固定資産	166,298千円
	長期前払費用	9,817千円	長期前払費用	9,817千円	長期前払費用	19,635千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 84,564円73銭	1株当たり純資産額 87,056円79銭	1株当たり純資産額 88,572円42銭
1株当たり中間純利益金額 2,302円42銭	1株当たり中間純利益金額 1,800円18銭	1株当たり当期純利益金額 4,783円35銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,288円25銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,792円30銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,758円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	214,269	167,614	445,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	214,269	167,614	445,419
期中平均株式数 (株)	93,062	93,109	93,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	576	409	486
(うち新株引受権)	(576)	(409)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 924株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。